

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際放送の実施	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～	担当課室	衛星・地域放送課国際放送推進室	室長 島村 英			
会計区分	一般会計	施策名	V-3 ユビキタスネットワークの整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放送法(昭和25年法律第132号) 第65条、第67条	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を実施させることにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送法第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項※を指定して、国際放送(ラジオ国際放送)を実施させる。また、実施に要する費用については、放送法第67条第1項の規定に基づき、国が負担する。 ※1(1)放送事項は、邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項、その他国の重要事項のそれぞれに係る報道及び解説とする。 (2)上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。 2 放送区域は、中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸(北部)、アジア大陸(中部)、アジア大陸(南部)、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランドとする。 3 用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況 当初予算 補正予算 繰越し等 計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		1807	1053	953	945	945	
		0	0	0	0		
		0	0	0	0		
	執行額	1807	1053	953			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供することが目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	3言語(日本語、中国語及び朝鮮語)の1日の放送時間	活動実績 (当初見込み)	時間	26時間50分	26時間50分	26時間50分	— () (26時間50分)
単位当たりコスト	約97,315(円/時間)		算出根拠	約97,315円=(953百万円/365日)/26.83時間 (平成22年度予算より算出)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	日本放送協会交付金	945	945				
	計	945	945				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度も放送法の規定に基づき、NHKに国際放送の実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適正に実施された。国として必要な国際放送の確実な実施を確保し、放送法の規定に基づき、NHKが国際放送を実施することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供していると認められる。</p> <p>なお、概算要求に当たり、人事院勧告等を踏まえ、人件費等を減額している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度においても引き続き放送法に基づき、NHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
953百万円

〔 放送法第65条第1項の規定に基づき、
NHKに国際放送の実施を要請し、その放
送に要する費用を交付 〕



【 交 付 】

A. 日本放送協会
953百万円

〔 要請放送と自主放送を一体として実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.日本放送協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	人件費	271			
	国際放送費	598			
	受信改善費	84			
計		953	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	国際放送の実施	953		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					